

# 全国貨物純流動調査

## 報告書

平成19年3月

国土交通省

## はじめに

本報告書は、平成 17 年度に実態調査、同 18 年度に集計、分析を行った「第 8 回全国貨物純流動調査」の成果をとりまとめたものである。

我が国の経済社会は、産業構造の変化とともに、国際化、情報化が進展し、貨物輸送分野においては、高度な物流システムの形成、効率的で環境負荷の小さい輸送サービスの充実等が要請されている。これらの要請に対し、今後とも持続的で安定的な貨物輸送を確保するためには、行政や民間事業者において、輸送構造や産業構造の変化を踏まえた物流の現状を的確に把握しておくことが必要不可欠である。

本調査は、このような要請を受けて、貨物そのものの流動を把握するため、荷主側から貨物の動きを捉えた統計調査である。昭和 45 年度以来、調査内容の拡充や調査方法の改善を図りつつ 5 年ごとに実施され、今回で第 8 回を重ねるところとなり、時系列データとしての蓄積も充実してきた。その結果は、全国各地域の物流施設、交通施策の計画における基礎資料としてのみならず、物流全般に関する政策の企画立案、調査、研究に広く利用されてきている。

調査の実施にあたっては、ご回答をいただいた事業所各位をはじめとして、関係諸団体に多大なご協力をいただいた。また、集計・分析を進めるにあたっては、新居玄武学習院大学教授を委員長とする「第 8 回全国貨物純流動調査委員会」を設け、ご指導を賜った。

ここに、ご協力いただいた関係各位に心から謝意を表するとともに、この調査によって得られた貨物流動に関する貴重な資料が、今後の物流施設、交通政策の計画をはじめ多方面に広く活用されることを期待する。

平成 19 年 3 月

国土交通省

政策統括官付政策調整官  
道路局企画課道路経済調査室長

## 第8回全国貨物純流動調査 委員会委員名簿

(敬称略、順不同)

- 委員長 新居 玄武 学習院大学経済学部教授
- 委員 岡本 直久 筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授
- 〃 寺田 一薫 東京海洋大学海洋工学部教授
- 〃 外川 健一 熊本大学法学部法学科教授
- 〃 兵藤 哲朗 東京海洋大学海洋工学部助教授
- 〃 角田 國雄 社団法人日本ロジスティクスシステム協会常勤顧問
- 〃 加来 重樹 社団法人日本物流団体連合会事務局長
- 〃 吉川 正道 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室長
- 〃 徳永 幸久 国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室長  
(武政 功)
- 〃 縄田 正 国土交通省道路局企画課道路経済調査室長  
(深澤 淳志)
- 〃 篠部 武嗣 国土交通省鉄道局総務課 JR・国鉄清算業務監理室長  
(篠原 康弘)
- 〃 奈良平 博史 国土交通省自動車交通局貨物課長  
(大黒 伊勢夫)
- 〃 長谷部 正道 国土交通省大臣官房参事官 (海事)  
(飯塚 裕、西川 健：海事局企画課長)
- 〃 高橋 浩二 国土交通省港湾局計画課企画調査室長  
(小野 憲司)
- 〃 大津 光孝 国土交通省航空局飛行場部計画課空港計画企画官  
(村山 伊知郎)
- 〃 尾澤 克之 国土交通省政策統括官付政策調整官  
(福内 直之、越智 秀信)
- 〃 奥谷 正 国土交通省国土技術政策総合研究所道路研究部道路研究室長  
(塚田 幸広)
- 〃 渡部 富博 国土交通省国土技術政策総合研究所港湾研究部港湾システム研究室長

( ) 内は上記委員の前任

# 目 次

## 第 1 部. 調査の概要

1-1. 調査の目的と意義	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査の経緯	1
(3) 純流動の概念	2
(4) 純流動調査で明らかになること	3
1-2. 実態調査	4
(1) 調査の対象範囲	4
(2) 調査の種類と調査項目	6
(3) 調査方法	11
(4) 調査組織	12
(5) 調査のスケジュール	13
(6) 標本抽出と回収結果の概要	14
(7) 用語の解説	15

## 第 2 部. 標本抽出と母集団推計

2-1. 標本抽出の方法	23
(1) 標本抽出の基本的考え方	23
(2) 産業別標本数の設定	25
2-2. 調査票の回収結果	30
2-3. 母集団推計	32
(1) 母集団推計方法の概要	32
(2) 推計区分設定の基本方針	33
(3) 製造業、卸売業の母集団推計方法	34
(4) 鉱業の母集団推計方法	37
(5) 倉庫業の母集団推計方法	38
(6) 拡大係数の算出・付加	39
(7) 標本集計量と母集団推計量	40

## 第 3 部. 調査結果の分析

3-1. 「年間調査」の結果概要	43
(1) 産業別年間出荷量	43
(2) 品類別年間出荷量	48
(3) 代表輸送機関別年間出荷量	50

(4) 都道府県別年間出入荷量	53
(5) 産業別出荷量原単位	56
<b>3-2. 「3日間調査」の結果概要</b>	65
(1) 産業別流動量・流動ロット	65
(2) 品類別流動量・流動ロット	71
(3) 代表輸送機関別流動量・流動ロット	77
(4) 都道府県別流動量・流動ロット	88
(5) コンテナ利用状況	95
(6) 高速道路利用状況	97
(7) 輸送施設利用状況	101
<b>3-3. 個別分析の結果</b>	108
(1) 産業活動と純流動量の量的変化の状況	108
(2) 輸送機関分担の動向	118
(3) 営業用トラック、自家用トラックの利用状況	126
(4) 貨物の小ロット化の動向	135
(5) 輸送コスト削減、輸送時間短縮の動向	144
(6) 産業間の流動状況	153
(7) 輸出コンテナ貨物の国内流動状況	161
(8) 配達日時指定の状況	169
(9) 宅配便等小口輸送の動向	173
(10) 物流の24時間化と出荷波動の動向	179
(11) 主要な地域間の輸送経路	183
(12) 純流動量と総流動量の比較	188
<b>3-4. 静脈物流（排出物）に関する分析結果</b>	189
(1) 静脈物流（排出物）を分析することの背景	189
(2) 全国貨物純流動調査における排出物の流動	191
(3) 環境省による排出物データとの比較	204
(4) 主な排出物の流動図	217

#### 第4部. 今後の調査

(1) 調査対象外となっている貨物流動の把握	223
(2) 貨物の流動経路の把握	226
(3) 静脈物流調査の課題	226
(4) 回収率改善に向けての方策	228
(5) 母集団推計方法の再検討	230

#### 〔集計表〕

1. 年間出入荷・出入荷量原単位〔年間調査〕
2. 産業業種・品類品目・代表輸送機関〔3日間調査〕
3. 都道府県間流動〔3日間調査〕
4. 地域・産業間流動〔3日間調査〕
5. 時系列比較

#### 〔付属資料〕

1. 調査票
2. 記入の手引き（鉱業・製造業・卸売業用）
3. 産業・品目分類表
4. 都道府県別・産業別・調査方法別調査票回収結果
5. 母集団推計に用いた推計区分
6. 集計表一覧